

回復基調で推移した建設関連指数

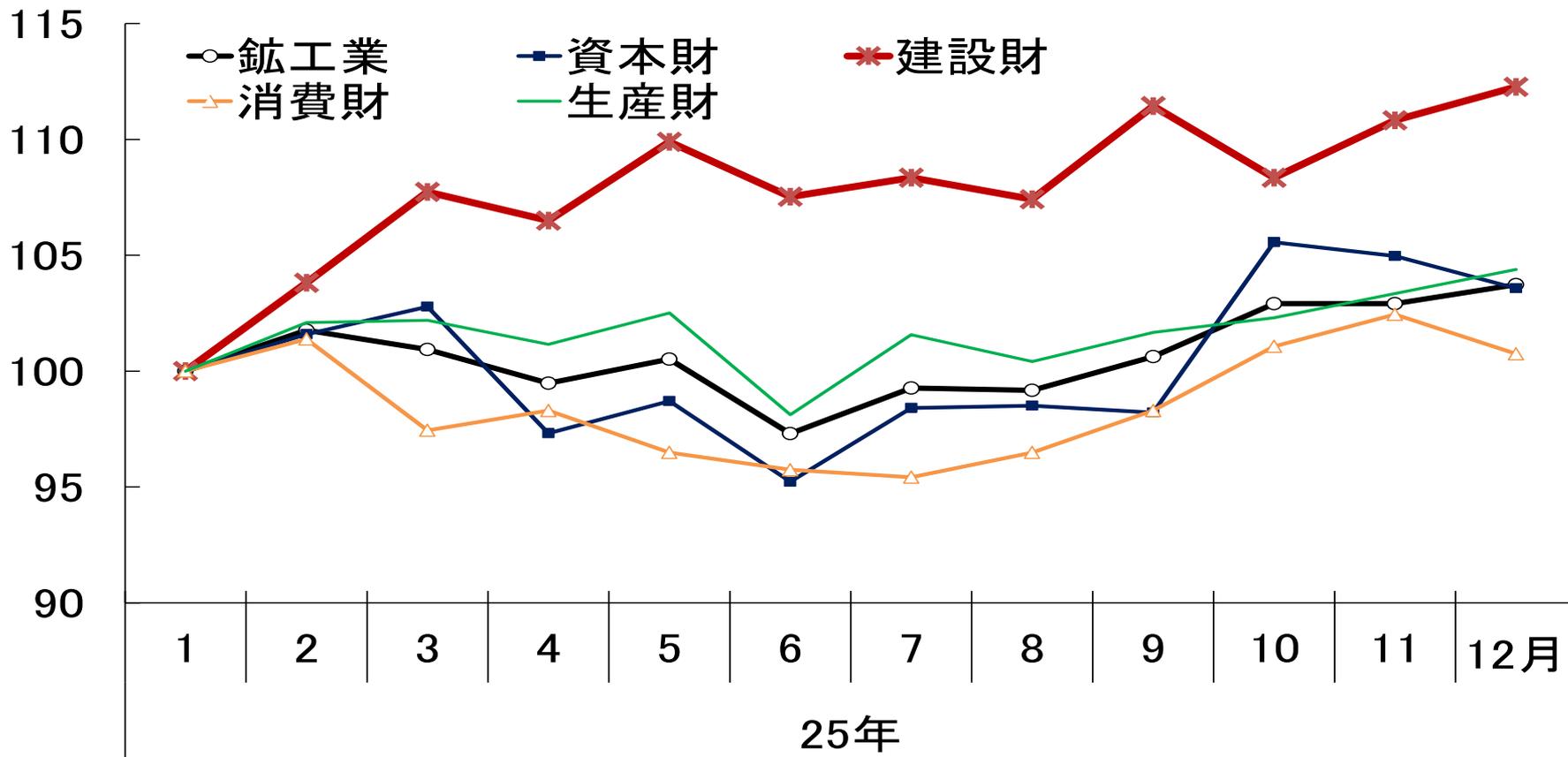
平成26年2月
経済解析室

1. 平成25年に堅調な伸びを示した 建設関連指数

平成25年鉱工業出荷指数(財別)の推移

鉱工業出荷指数(平成22年=100、季節調整済)の建設財は、平成25年の1年間を通じて年当初の水準を上回る伸びを続けた。

(25年1月=100、季節調整値)



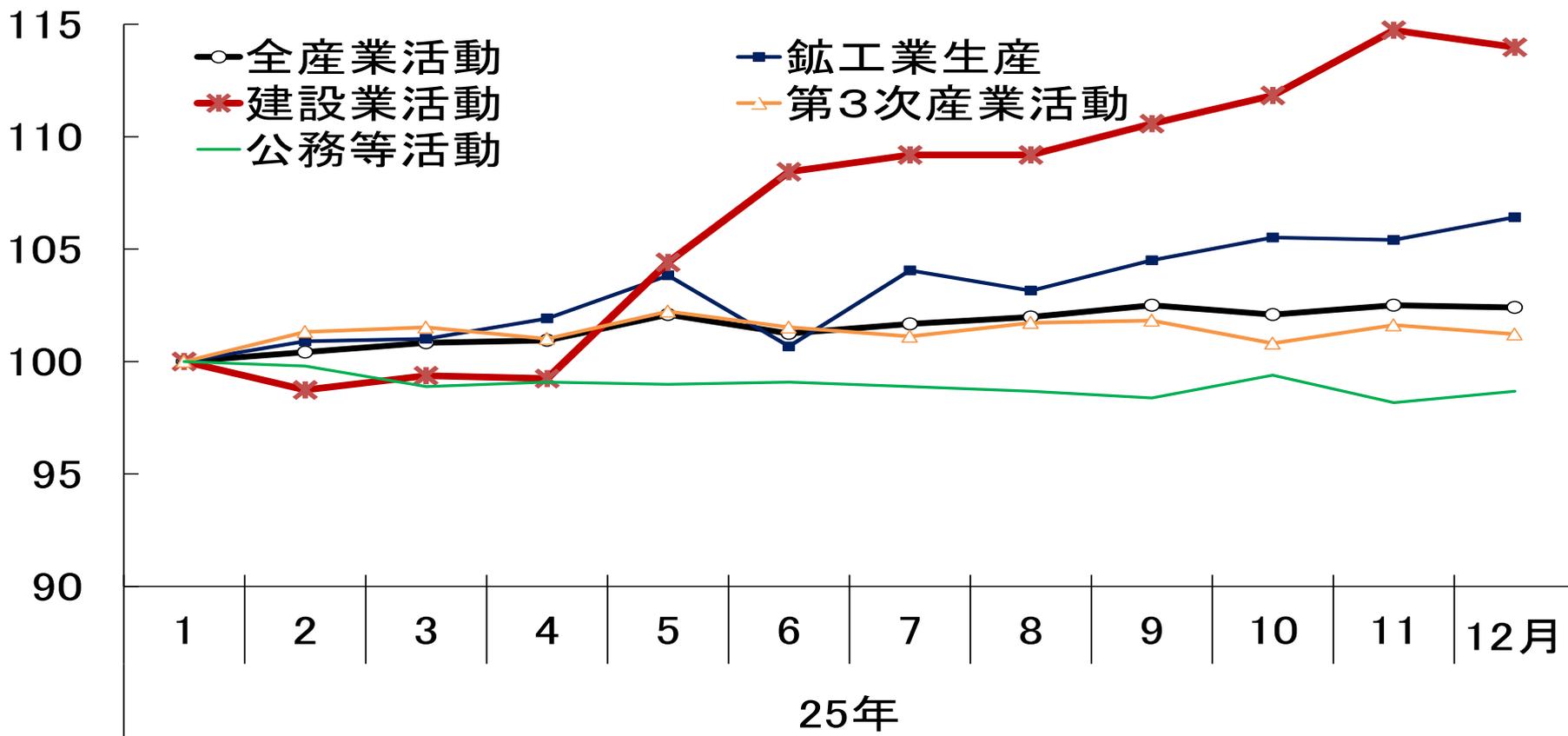
資料:「鉱工業指数」から作成。

※鉱工業出荷指数は、生産者段階での取引(工場出荷)の状況を表す指数である。

平成25年全産業活動指数の推移

全産業活動指数(平成17年=100、季節調整済)の建設業活動は、平成25年の1年間を通じて年当初の水準を上回る伸びを続けた。

(25年1月=100、季節調整済)



(注)全産業活動指数は農林水産業生産指数を除く。

資料:「全産業活動指数」から作成。

※全産業活動指数は、全産業の付加価値額の動きを供給面からとらえた指数で「供給側からみたGDP」ともいわれる。建設業活動指数は、国土交通省で作成している建設総合統計(出来高ベース)をもとに、工事種別に、それぞれを工事費デフレータなどで実質化したものを総合して指数を算出している。

平成25年の鉱工業出荷・鉱工業生産・全産業活動指数及び前年比

平成25年は、多くの財や活動が前年比マイナスもしくは微増となる中で、建設財出荷指数は前年比3.5%、建設財生産指数は同2.3%、建設業活動指数は同10.4%の伸びを示した。

鉱工業出荷指数(22年=100)

鉱工業生産指数(22年=100)

全産業活動指数(17年=100)

財別	25年	前年比(%)
鉱工業出荷	96.9	▲ 0.6
投資財出荷	101.8	▲ 0.9
資本財出荷	100.8	▲ 2.2
建設財出荷	104.7	3.5
消費財出荷	92.5	▲ 2.2
生産財出荷	97.1	0.5

財別	25年	前年比(%)
鉱工業生産	97.0	▲ 0.8
投資財生産	101.6	▲ 1.0
資本財生産	100.7	▲ 2.0
建設財生産	104.4	2.3
消費財生産	94.4	▲ 2.4
生産財生産	96.1	0.1

産業別	25年	前年比(%)
全産業活動	97.2	0.7
建設業活動	84.8	10.4
鉱工業生産	91.5	▲ 0.9
第3次産業活動	99.9	0.6
公務等活動	97.6	▲ 0.3

(注)全産業活動指数は農林水産業生産指数を除く。

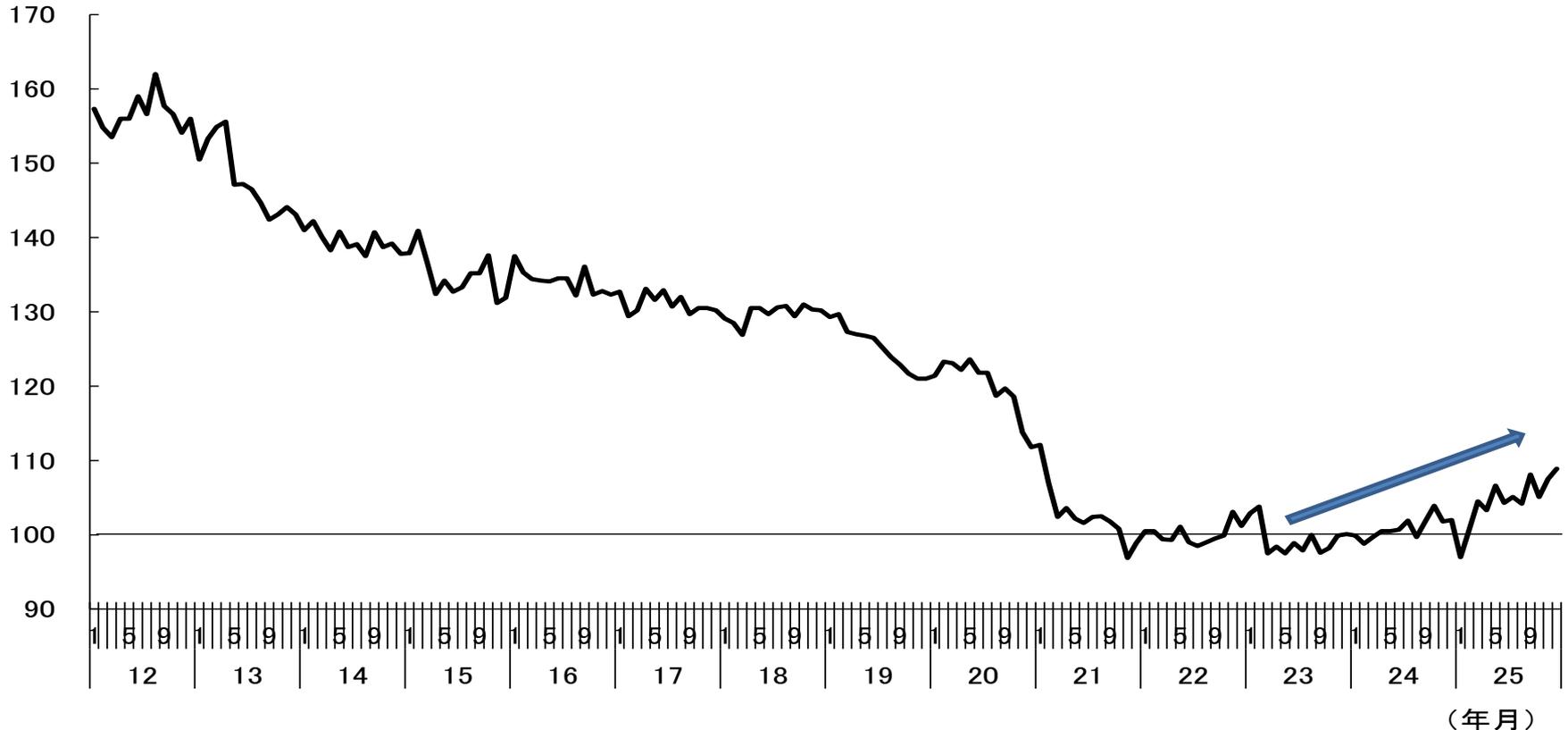
資料:「鉱工業指数」、「全産業活動指数」から作成。

2. 平成12年(2000年)以降の 建設財出荷指数と建設業活動指数

平成12年(2000年)以降の建設財出荷指数の推移

建設財出荷指数(平成22年=100、季節調整済)は、平成12年以降、長期にわたり低下傾向で推移し続けてきた。しかしながら、震災が発生した23年を境として、回復傾向に転じている。

(22年=100、季節調整済)

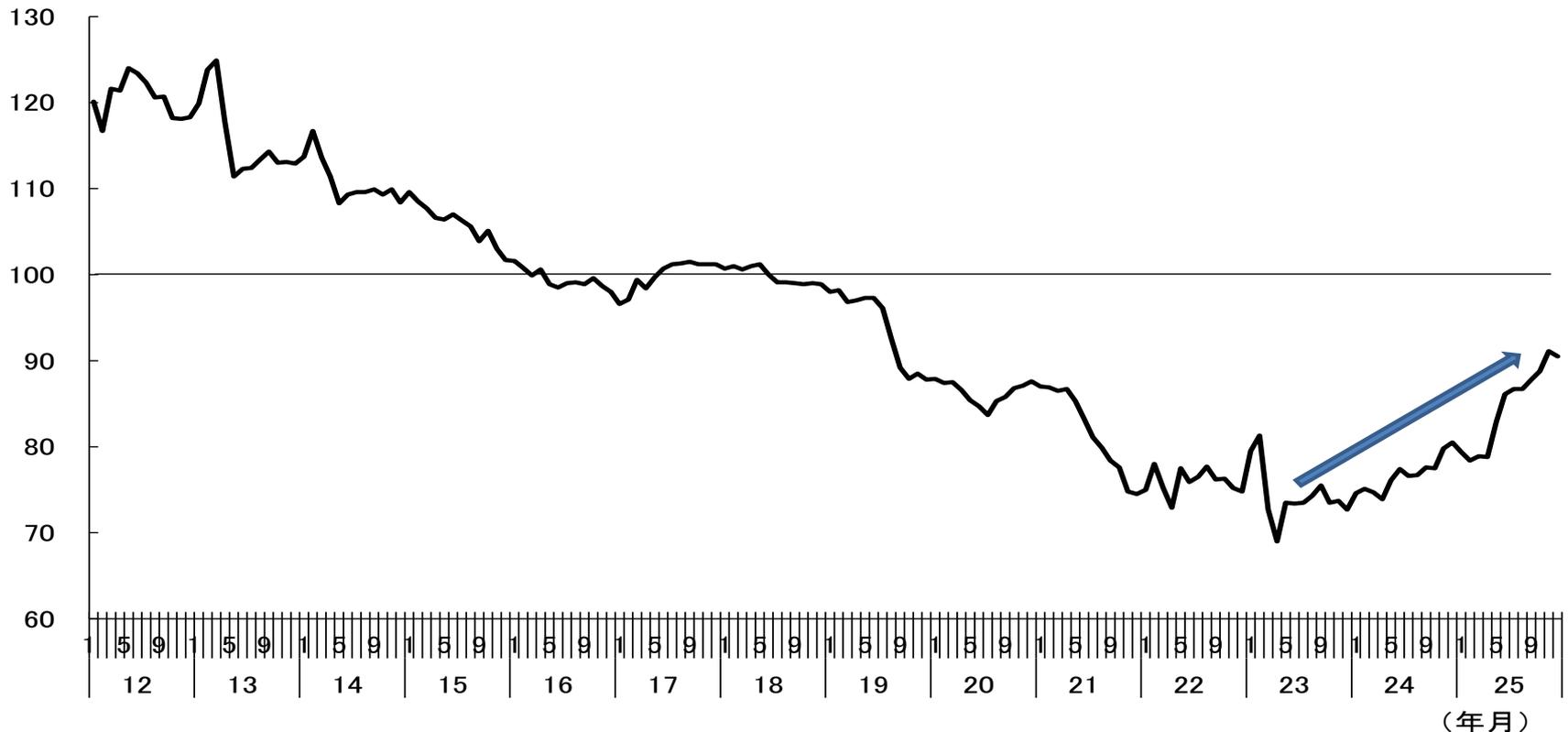


資料:「鉱工業指数」

平成12年(2000年)以降の建設業活動指数の推移

建設業活動指数(平成17年=100、季節調整済)は、平成12年以降、長期にわたり低下傾向で推移し続けてきた。しかしながら、震災が発生した23年を境として、回復傾向に転じている。

(17年=100、季節調整済)



資料:「鉱工業指数」

建設財出荷指数の構造変化の推計

- 平成12年以降の建設財出荷指数(平成22年=100、季節調整済)について、震災が発生した平成23年3月を分割時点とし、前期と後期に分け、被説明変数を建設財出荷指数、説明変数を月とした回帰分析を行ってみると、説明変数(月)の係数が前期のマイナスから後期はプラスに変化している。
- 構造変化の有無について、チャウ検定(※)により検証してみると、F値は有意水準5%で有意であり、この時期に構造変化が起きた可能性がある判断される。



①前期(12年1月～23年3月)
 建設財出荷指数(季節調整済) = $156.73 - 0.41 \times \text{月}$
 (183.90) (-37.99)

カッコ内はt値、修正済決定係数=0.91

②後期(23年4月～25年12月)
 建設財出荷指数(季節調整済) = $96.76 + 0.29 \times \text{月}$
 (161.31) (9.37)

カッコ内はt値、修正済決定係数=0.73

③全期間(12年1月～25年12月)
 建設財出荷指数(季節調整済) = $154.11 - 0.36 \times \text{月}$
 (173.94) (-40.05)

カッコ内はt値、修正済決定係数=0.91

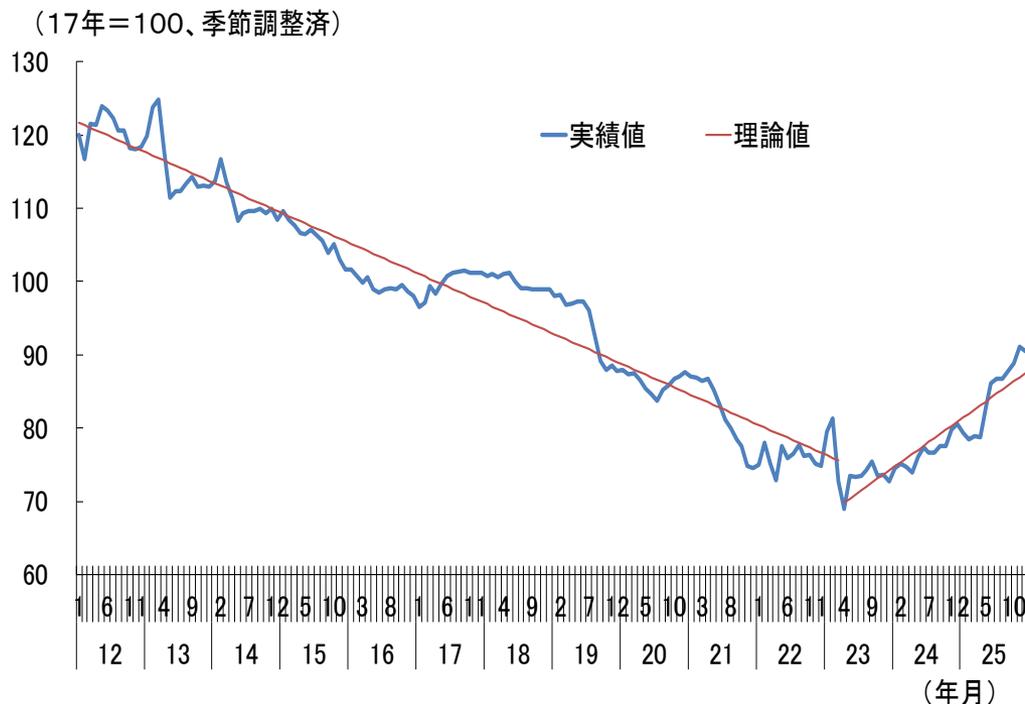
④チャウ検定
 $F=52.31$ (5%水準で有意)

資料:「鉱工業指数」から作成。

※チャウ検定は、推定を行う期間を2つに分けてOLS推定を行い、それぞれの期間について得られた係数に違いがないかを検定するものである。

建設業活動指数の構造変化の推計

- 平成12年以降の建設業活動指数(平成17年=100、季節調整済)について、震災が発生した平成23年3月を分割時点とし、前期と後期に分け、被説明変数を建設業活動指数、説明変数を月とした回帰分析を行ってみると、説明変数(月)の係数が前期のマイナスから後期はプラスに変化している。
- 構造変化の有無について、チャウ検定により検証してみると、F値は有意水準5%で有意であり、この時期に構造変化が起きた可能性がある判断される。



①前期(12年1月～23年3月)
 建設業活動指数(季節調整済) = $122.02 - 0.34 \times \text{月}$
 (213.56) (-47.16)

カッコ内はt値、修正済決定係数=0.94

②後期(23年4月～25年12月)
 建設業活動指数(季節調整済) = $69.28 + 0.55 \times \text{月}$
 (87.19) (13.53)

カッコ内はt値、修正済決定係数=0.85

③全期間(12年1月～25年12月)
 建設業活動指数(季節調整済) = $118.95 - 0.29 \times \text{月}$
 (142.40) (-33.46)

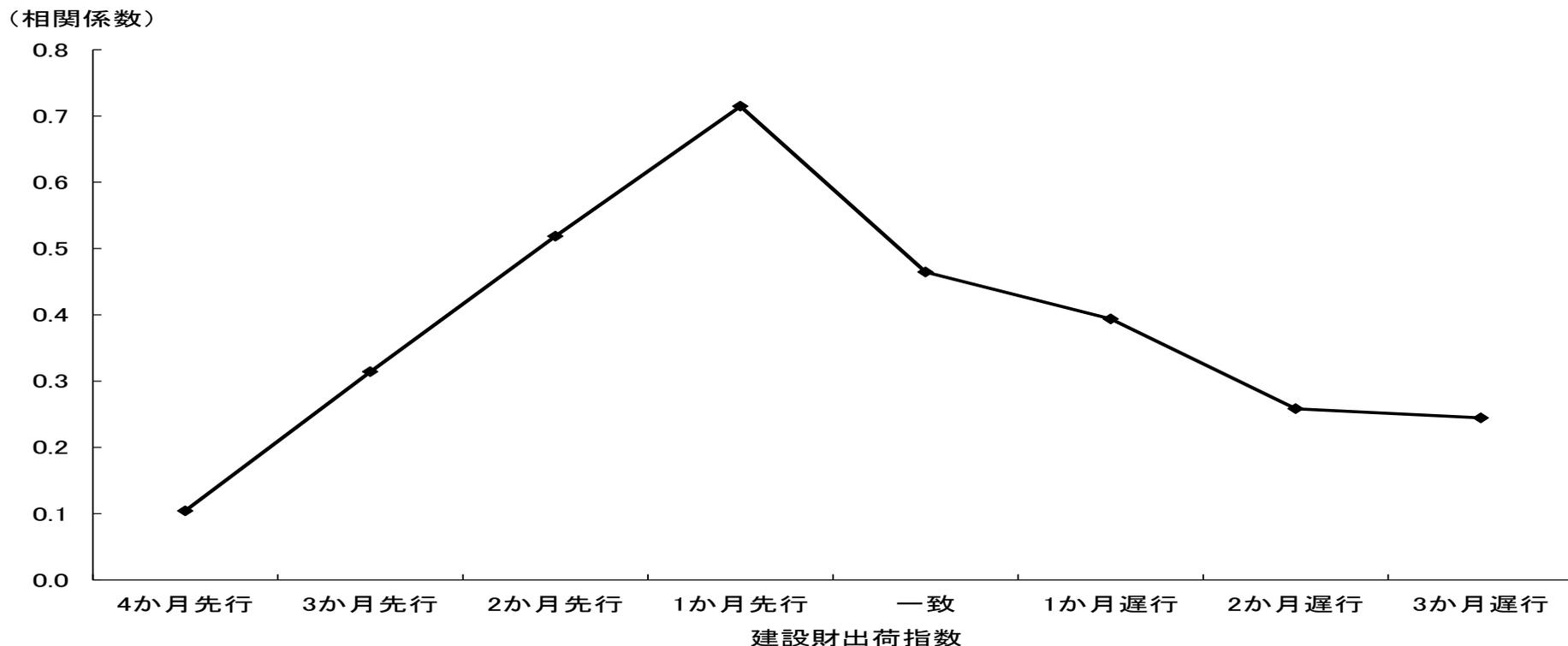
カッコ内はt値、修正済決定係数=0.87

④チャウ検定
 F=164.62 (5%水準で有意)

資料:「全産業活動指数」から作成。

震災後の建設財出荷指数と建設業活動指数の時差相関

建設財出荷指数(平成22年=100)と建設業活動指数(平成17年=100)の平成23年4月以降の前年同月比の時差相関を計測してみると、建設財出荷指数は、建設業活動指数に1か月程度の先行ラグ(相関係数0.71)をもって関係付いている。



- (注) 1. 前年同月比の時差相関。
2. 平成23年4月以降のデータを用いて計測。

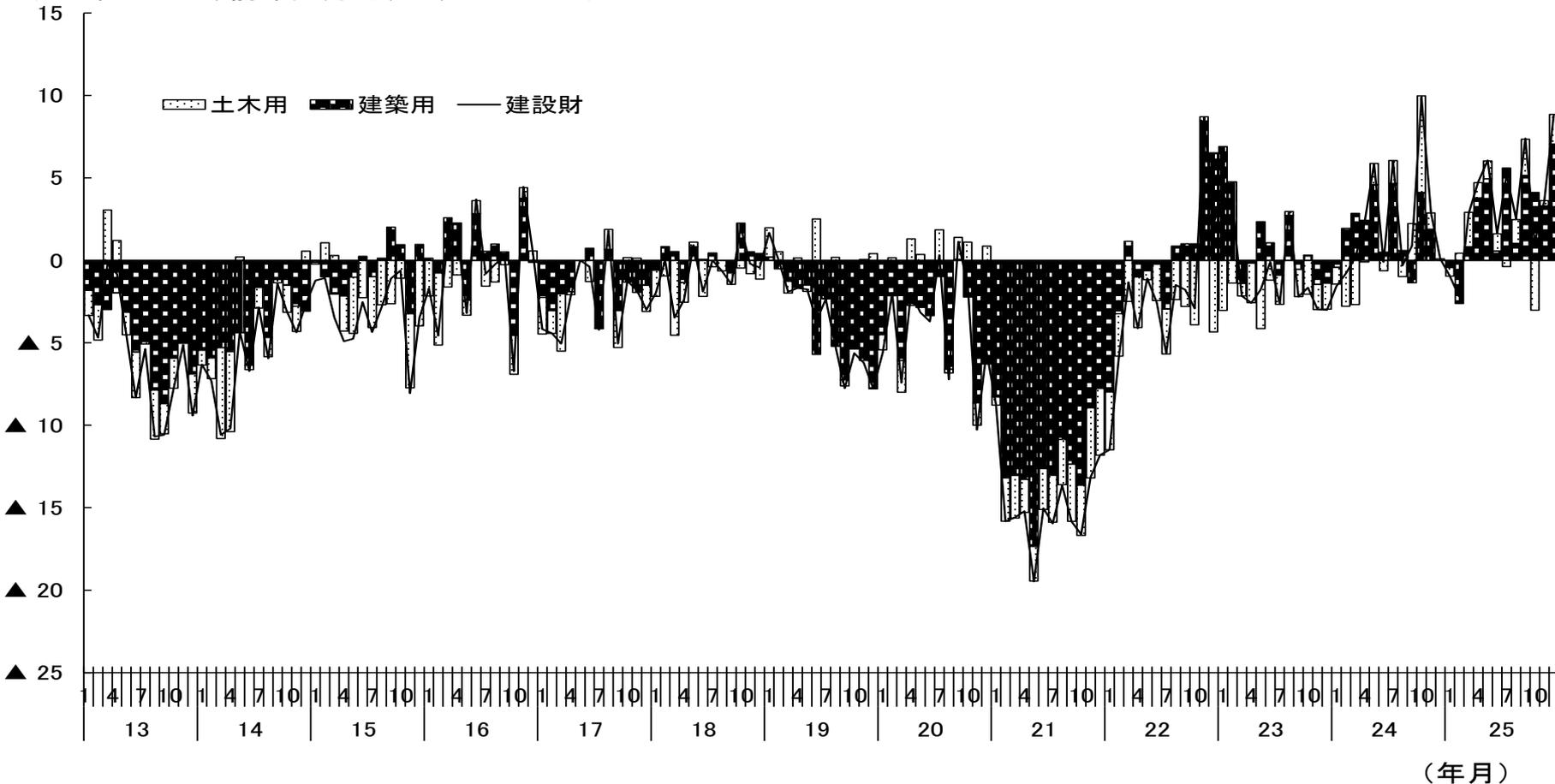
資料:「鉱工業指数」

3. 平成12年(2000年)以降の 建設関連指数の動向

建設財出荷指数の前年同月比、建築用・土木用寄与度の推移

建設財出荷指数(平成22年=100)は、震災後、回復基調で推移している。
震災後は、まず建築用、続いて土木用の寄与度がプラスに転じた。

(22年=100、前年同月比、%、%ポイント)



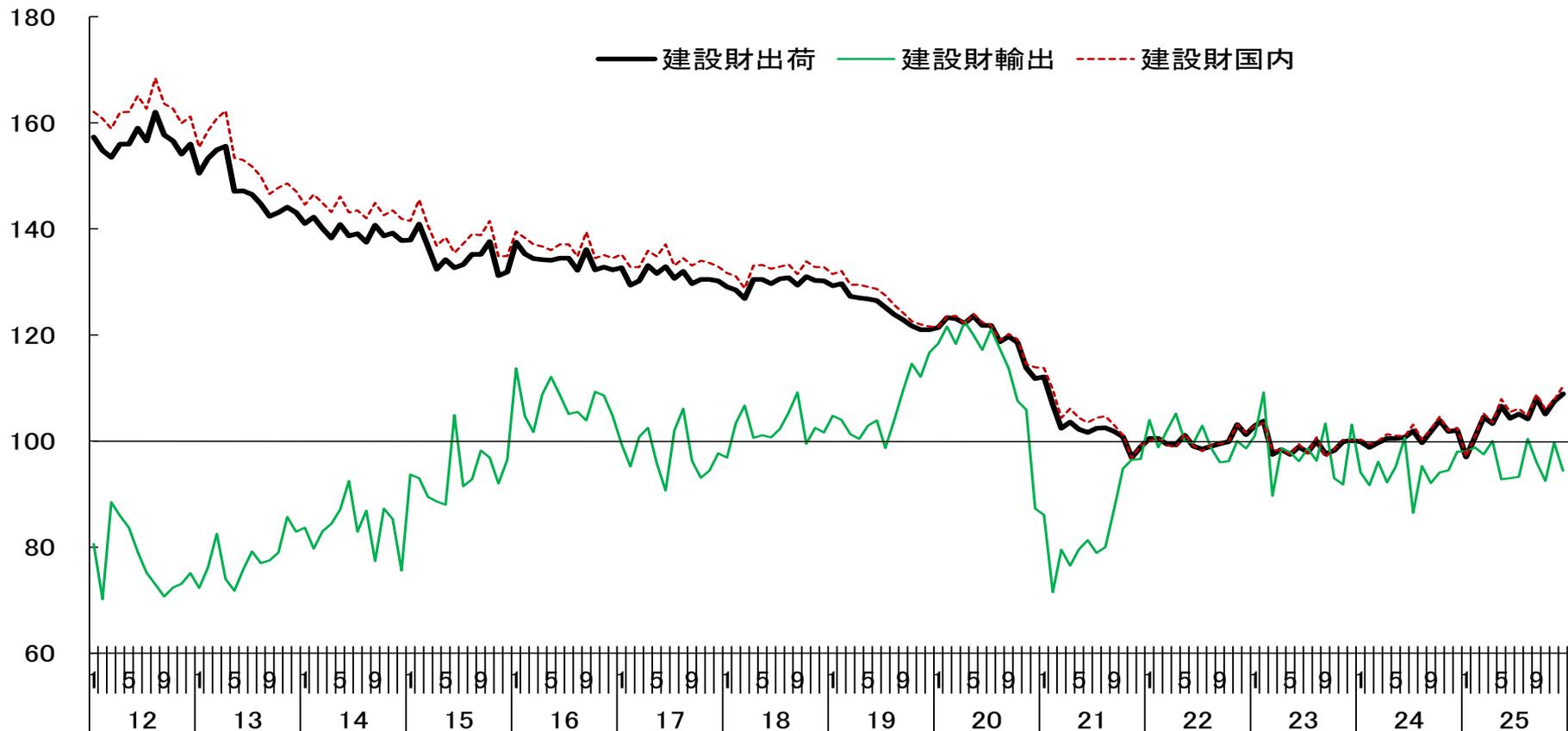
(注)建設財出荷指数のウェイト(550.3)のうち、建築用は449.5、土木用は100.8を占める。

資料:「鉱工業指数」

建設財出荷指数(国内、輸出)の推移

建設財出荷指数(平成22年=100、季節調整済)を国内向け、輸出向けに分けてみると、震災後は国内向けが緩やかな上昇傾向。一方、輸出向け出荷は、平成24年からおおむね100を下回る水準が続いている。

(22年=100、季節調整済)



(注)建設財出荷指数のウェイト550.3のうち、国内は508.36、輸出は41.94を占める。

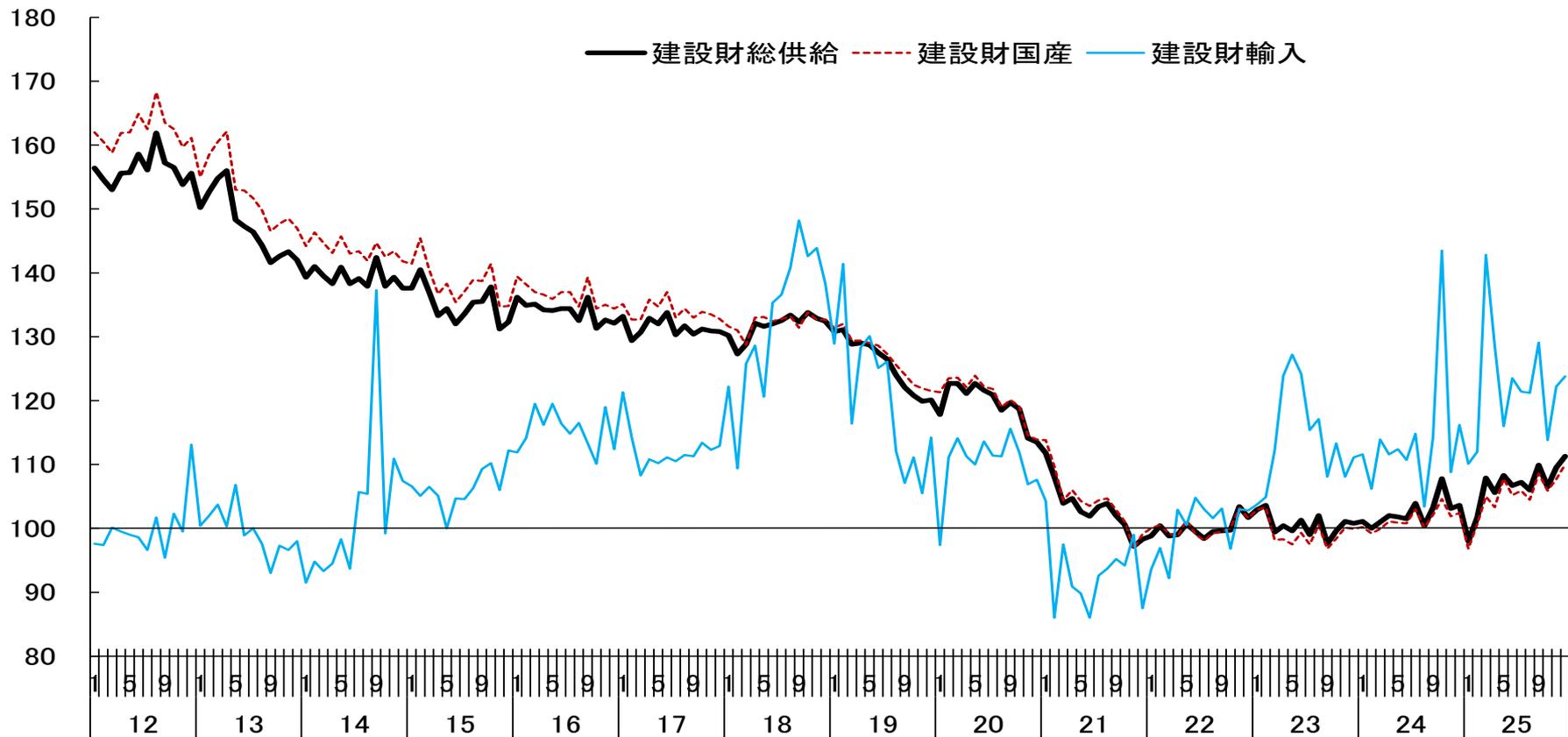
資料:「鉱工業出荷内訳表」

(年月)

建設財総供給指数(国産、輸入)の推移

建設財総供給指数(平成22年=100、季節調整済)を国産、輸入に分けてみると、輸入が上昇傾向にあり、平成23年に急上昇し、100を超えた指数水準を維持している。

(22年=100、季節調整済)



(注)建設財総供給ウェイト554.4のうち、国産は508.21、輸入は46.19を占める。

資料:「鉱工業総供給表」

(年月)

平成12年(2000年)以降の建設財生産指数の推移

建設財生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、出荷同様、平成12年以降、長期にわたり低下傾向で推移し続けてきた。しかしながら、震災が発生した23年を境として、回復傾向に転じている。

(22年=100、季節調整済)

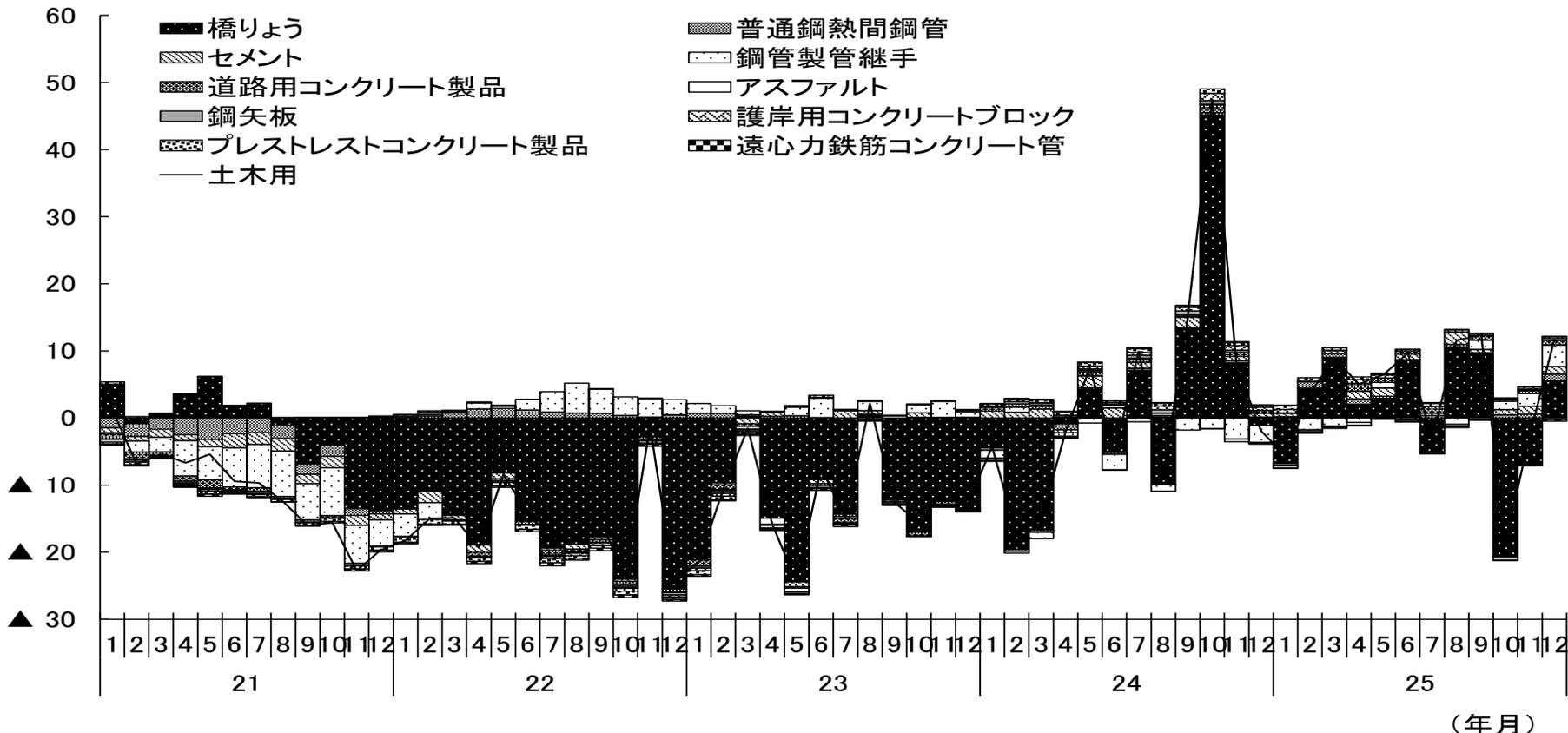


資料:「鉱工業指数」

建設財生産指数(土木用)の前年同月比、品目別寄与度の推移

土木工事は建築工事に比べ、費やす財のヴァリエティが少ないことから、「橋りょう」の持つ生産への影響力が大きくなっている。

(22年=100、前年同月比、%、%ポイント)



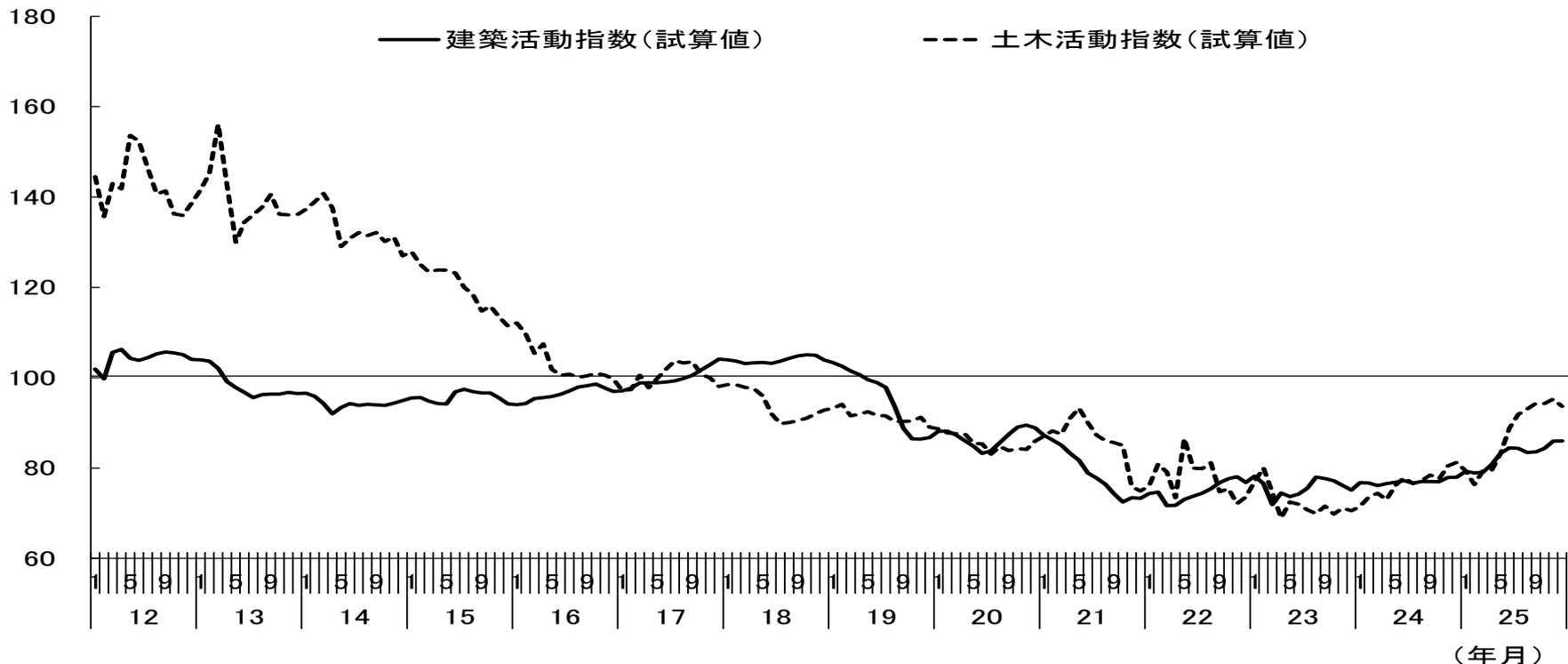
(注) 建設財生産指数(土木用)のウェイト100.0のうち、橋りょうは53.0、鋼管製管継手は14.9、セメントは11.3、道路用コンクリート製品は7.6、普通鋼熱間鋼管は5.3、アスファルトは2.1、プレストレストコンクリート製品は1.9、護岸用コンクリートブロックは1.8、遠心力鉄筋コンクリート管は1.4、鋼矢板は0.7を占める。

資料:「鉱工業指数」

建設業活動指数(建築、土木)の推移

- 建設業活動指数(平成17年=100、季節調整済)を建築活動、土木活動に分けて動向をみると、土木活動は平成12年から23年まで低下傾向で推移。建築活動は、平成14年以降、上昇傾向で推移していたが、偽装問題を契機とした建築確認制度の変更を境に19年に低下に転じた。
- しかしながら、震災が発生した23年を境として、ともに回復傾向に転じている。

(17年=100、季節調整済)

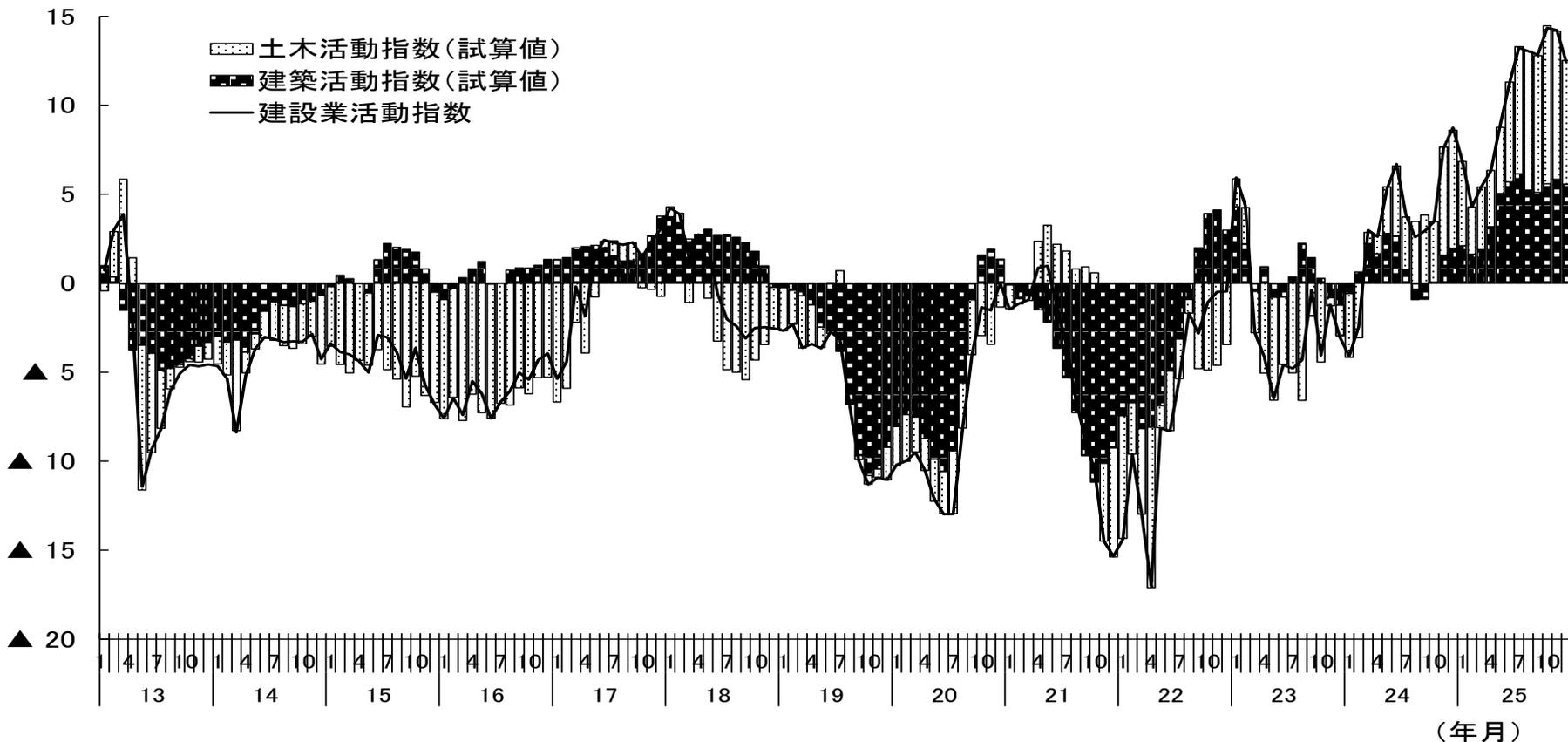


(注)建設業活動指数のウェイト5.7のうち、建築活動指数は3.3、土木活動指数は2.4を占める。
資料:「全産業活動指数」から作成。

建設業活動指数の前年同月比、建築活動・土木活動寄与度の推移

建設業活動指数(平成17年=100)は、震災後、回復基調で推移している。
震災後は、まず建築活動、続いて土木活動の寄与度がプラスに転じた。
平成24年10月以降は、建築活動、土木活動ともにプラスに寄与し続けている。

(17年=100、前年同月比、%、%ポイント)



(注)建設業活動指数のウェイト5.7のうち、建築活動指数は3.3、土木活動指数は2.4を占める。

資料:「全産業活動指数」から作成。

4. まとめ

- 建設財出荷指数及び建設業活動指数は、長期にわたり低下傾向で推移し続けてきた。しかしながら、平成23年3月の震災後は、復興需要、緊急経済対策による公共投資の執行、消費税率引上げ前の駆け込み着工等を背景に、ともに回復基調で推移。
- 平成23年の震災を転換点として、建設関連の活動は、トレンドとして明瞭に上昇基調に変化していることが、統計的に検証。
- 震災後、建設財出荷指数は建設業活動指数に1か月程度の先行ラグ(相関係数0.71)をもって関係付いている。
- 震災後の建設財出荷指数の回復には、まず建築用、続いて土木用が寄与。
- 建設業活動指数についても、震災後の回復には、まず建築活動、続いて土木活動が寄与し、平成25年5月以降は、建設業のほぼ全ての内訳活動がプラス寄与となる等、広がりを見せている。
- 建設財出荷指数を国内向けと輸出向けに分けて見てみると、震災後は国内向け出荷が緩やかな上昇傾向。
- 建設財総供給指数を国産と輸入に分けてみると、輸入が上昇傾向にあり、輸入浸透度は震災前の8%程度から、震災後は10%程度にまで上昇。
- 震災後の建設活動指数の伸びに比べて、建設財出荷の伸びが多少低くなっているが、これは相対的に財を消費しない土木活動が伸びていることと、建設財の輸入浸透度が震災後に上昇していることが要因と考えられる。
- 平成25年は建設関連指数が堅調な伸びを示したことが特徴的な1年であった。震災後、回復基調に転じた建設関連指数がどのように推移していくのか、今後の動向が注目される。